

行政改革推進会議 独立行政法人改革等に関する分科会
第2WGヒアリング
労働政策研究・研修機構（JILPT） 説明資料

厚生労働省政策統括官（労働担当）
平成25年10月8日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT) について

1 設立の概要

日本労働研究機構(特殊法人)と労働研修所(厚生労働省の施設等機関)を整理・統合し、(独)労働政策研究・研修機構(JILPT)を設立(平成15年10月1日)

日本労働研究機構

- 労働に関する総合的な調査研究
- 労働に関する情報の収集・提供
- 労働に関する国際交流

労働研修所

- 労働行政職員等への研修

(独)労働政策研究・研修機構

JILPT設立時のコンセプト

○労働政策の立案に貢献するため、政策研究機能に純化すること

○労働政策研究と研修の相乗効果を発揮すること

2 コンセプト実現のための法人設立時の改革

- 政策の企画立案に直接的に役立たない学術的な研究の廃止
- 民間でも可能な単純なデータの収集・提供の廃止
(厚生労働省発表資料データベース、労働記事データベースの廃止)
- 国際交流事業の廃止
(諸外国の労使団体幹部との交流・対日投資セミナーの廃止)
- 研究評価体制の構築
(外部の労働関係学識経験者で構成されるリサーチアドバイザー部会の設置等)
- 中期目標にプロジェクト研究テーマを提示

労働政策への貢献度の低い事業の廃止

効率的な事業運営の徹底

労働政策研究の質の向上のための取組の実施

現在に至るまで、法人設立時のコンセプトに基づき、様々な改革を着実に実施

- プロジェクト研究の絞り込み(H19年度、H21年度)
- 研究員の自主研究の廃止(H19年度)
- 研究者の海外派遣・招へいの大幅削減(第1期中期目標期間:計89名→第2期中期目標期間:計27名)
- 厚生労働省幹部とJILPT幹部のハイレベル会合による研究テーマ設定等
- 研究評価の厳格化(H19年度、H24年度)
- 研究員の研修への参画拡大(H15年度28回→H24年度77回)
- 組織・人員・予算のスリム化

改革を継続した結果、役職員数・予算規模・組織のすべての面でスリム化を実現

1 役職員のスリム化

- 法人設立前(H14年度)と比較すると、**職員数は約7割の規模(△43名)**
- 同じく、**常勤役員数は6名→4名(△2名)**(H21年10月からの理事1名減を含む)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
職員数	155	140	137	135	134	129	125	121	118	114	114	112

H15年10月
法人設立

(注) 年度末の職員数。H25年度は、4月1日現在。
平成14年度は、統合前の日本労働研究機構と労働研修所の職員の合計数。

2 国からの財政支出の削減

- H14年度と比較すると、**国からの財政支出は約6割の規模(△20億円)**

年度	H14	H15(※)	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
国からの 財政支出(注)	45.7億	19.5億	36.1億	34.6億	34.3億	33.2億	33.1億	32.1億	28.4億	26.7億	26.6億	25.6億

H15年10月
法人設立

(注) 運営費交付金、施設整備費等補助金の予算額の合計。H14年度は統合前の日本労働研究機構への補助金及び労働研修所予算の合計。

(※) H15年度は、H15年10月(法人設立時)からH16年3月までの6ヶ月。

3 組織の見直し

- **部や課の削減**(H14年度:9部23課→H25年度:5部12課。**△4部11課**)
- **研究部門の削減**(H14年:8部門→H25年度:6部門。**△2部門**)
- **新宿事務所の廃止**(H15年法人設立時)、**霞が関事務所の廃止**(H22年度)

JILPTが実施している労働政策研究の政策への貢献

若年者雇用支援に関する研究

○高卒就職市場の変化や高卒就職者の追跡調査、フリーターの実態把握、学校による就職支援の現状分析、地域の産業構造と若年者雇用との関係などをヒアリング調査やアンケート調査を交えて実施。

○フリーターの実態を多面的にとらえ(年齢、理由、家庭環境、収入、就業実態、就業意識、能力形成機会、学校から職業への移行状況)、いわゆる「夢追い型」ではなく正社員を希望しながら不本意に低賃金不安定雇用に就いている若年者が多く存在すること、我が国の学卒就職慣行の中で卒業時に就職できなかった者はそのまま非正社員にとどまりがちであること、普通高校を中心に学校による就職支援機能が低下していること、若年低学歴層の安定雇用には製造業の雇用機会が貢献していることなどの事実から、若年者の実態に応じたきめ細かな就職支援や能力開発支援をハローワークや学校、地域関係者などが推進する必要性を指摘。

派遣労働者の働き方とキャリア形成に関する研究

○事務系職種の労働者派遣は、若年非正規労働者の初期的なキャリア形成(専門的職業能力形成)の機会となっており、正社員(直接・無期雇用)への円滑な移行を促す機能が認められることや、販売などの非事務系から事務系への踏み石機能があることを提示。

○労働者の専門性を育成する役割が期待されることを踏まえた制度設計やステップアップの仕組みづくりを重視していく必要性を指摘。

労働契約法制の整備に関する研究

○都道府県労働局で取り扱った解雇に係る紛争事案を分析し、中小企業と大企業では紛争の実態が異なり、中小企業では、比較的簡単に整理解雇が行われている実態などを実証。

○労働契約法制の在り方に関する議論に資することを目的として、英・米・独・仏の労働契約の成立から終了までの各場面に係る法制度及びその運用実態を調査。

これらの研究は、以下のような労働政策の立案等に貢献

以下の若年者雇用対策のメニューの立案に貢献

- ・若者自立・挑戦プラン (H15年度)
- ・ジョブカフェ (H16年度)
- ・フリーター常用雇用化プラン・若者自立塾 (H17年度)
- ・地域若者サポートステーション事業 (H18年度)
- ・ジョブクラブ (H19年度)
- ・「若者雇用戦略」 (H24年度)

○「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書」のとりまとめに貢献 (H25年度)

○解雇ルールの在り方の検討に寄与。

○労働契約法の制定(平成19年度)やその改正(平成24年度)に貢献。

■ 調査研究成果の多方面での活用状況

各中期目標期間における引用件数の平均値

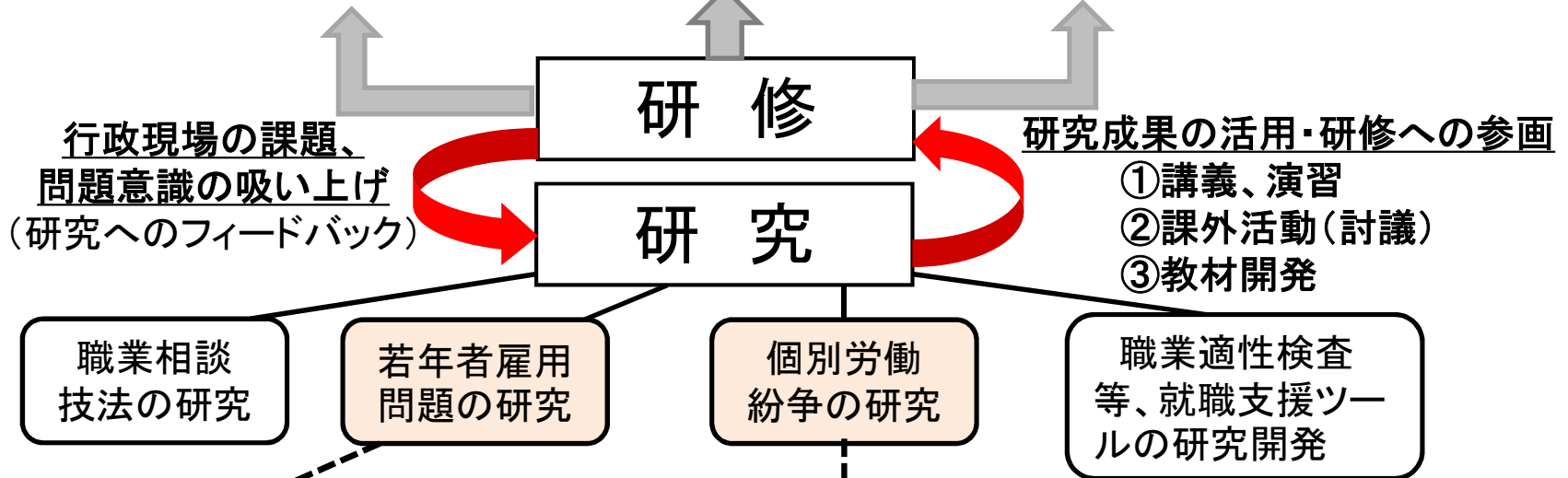
中期目標期間	第1期	第2期	第3期
年度	H15年度～H18年度	H19年度～H23年度	H24年度
審議会・研究会での引用件数	23件	96件	114件
専門図書等の引用件数	306件	434件	486件

※ 情報収集(国内労働情報収集・海外労働情報収集等)の引用件数を含む。

研究と研修の連携

○ PDCAサイクルによる、政策研究機関ならではの知見に基づく専門的かつ実践的な研修を実施。 → 労働局、ハローワーク等の現場力を強化

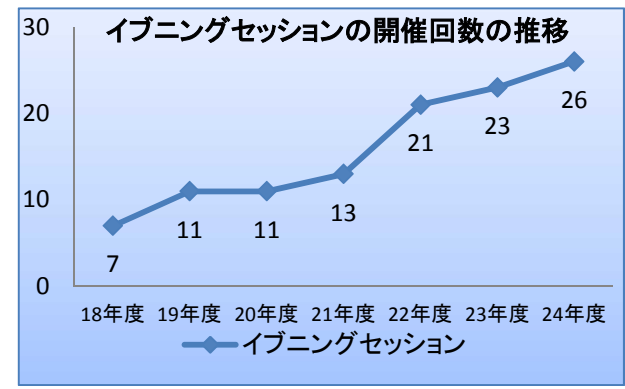
ハローワークにおけるキャリア・コンサルティング、若年者サポート、労働局における総合労働相談等



連携の具体事例

若年非正規雇用について研究している研究員が、ハローワークで若年者雇用対策を担当する職員に対し、若年者、既卒者、フリーターを取り巻く現状、学校から職業への移行の際の課題について講義。

労使関係について研究している研究員が、都道府県労働局の労働紛争調整を担当する職員に対し、個別労働紛争処理制度の背景、紛争処理の全体像、雇用終了事案の分析等、個別労働紛争処理事案の実情を講義



○ 専門性を有する研究員が最新の研究成果を活用しつつ講義に参画し、研修効果を上げる。
 ○ イブニングセッションを通じ、現場の課題・問題意識を研修生から吸い上げ、研究の質を高める。

各府省の政策研究機関

(参考)

- 政策研究機関は、各府省ごとに施設等機関又は独立行政法人として設けられている。
- 労働政策研究・研修機構は、労働分野の政策研究機関。

省庁名	政策研究機関名	組織形態
内閣府	経済社会総合研究所	施設等機関(直轄)
総務省	情報通信政策研究所	施設等機関(直轄)
法務省	法務総合研究所	施設等機関(直轄)
財務省	財務総合政策研究所	施設等機関(直轄)
文部科学省	国立教育政策研究所	施設等機関(直轄)
文部科学省	科学技術・学術政策研究所	施設等機関(直轄)
厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所	施設等機関(直轄)
農林水産省	農林水産政策研究所	施設等機関(直轄)
経済産業省	経済産業研究所	独立行政法人
国土交通省	国土交通政策研究所	施設等機関(直轄)
国土交通省	国土技術政策総合研究所	施設等機関(直轄)
環境省	国立環境研究所	独立行政法人
防衛省	防衛研究所	施設等機関(直轄)